

平成30年度
事業報告書
(決算報告書資料)

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

学校法人 綜藝種智院

I. 学校法人綜藝種智院の概要

1. 建学の精神

学校法人綜藝種智院は、「学校法人綜藝種智院寄附行為」第2章第4条「この法人は教育基本法及び学校教育法に従い、宗教教育を施し個性豊かな人格を養成する大学を設置することを目的とする。」及び「種智院大学学則」第1章第1条「本学は教育基本法に基づき、広く一般教養に関する知識を授けるとともに仏教学特に密教学を中心として深く専門の学術を教授研究し、併せて宗祖弘法大師の精神に則り、普遍的にして個性豊かな人格を養成し、もって世界文化の向上に資することを目的とする。」に示されているように、真言宗の宗祖弘法大師の思想と行動を建学の精神に定めています。

2. 教育理念・目的 <種智院大学学則第2条の2>

本学の教育理念・目的は、綜藝種智院を創設した弘法大師空海の教育理念を現代に生かし、単に「知育」教育を行うのみでなく、人間としての「こころ」の成長を促し、広く濟世利人の社会的実現を目指すところにあります。

・人文学部の設置目的

広範な教養的知識の上に人文科学や社会科学の研究分野の専門性を高めるとともに、仏教を基盤に置いた人間の人格的向上と、自己の可能性を積極的に実現すること、併せて他者や社会全体の安寧と福祉のために積極的に行動する思想と技術を体得することを目的としています。

・仏教学科の設置目的

日本人の精神や文化に深く根ざした仏教、特に弘法大師空海の開いた真言密教を中心に、仏教の教えや歴史を体系的に教授研究するとともに、仏教の実践に関心を持てる人材を育成します。また、仏教に対する幅広い関心を持つ人々に仏教の思想・実践修行・美術など多様な有形・無形の文化的財産を通して仏教の教えや歴史を体系的に教授研究するとともに、社会文化に深く関心を持ち、そのあり方を探求しようとする人材の育成をその教育目的としています。

・社会福祉学科の設置目的

人間が社会や大自然をすべて包み込んだ生命世界に生かされているという仏教思想に根ざし、社会福祉の理論、歴史、技術を中心に体系的に教授研究するとともに、現代社会で生じる諸問題について大局的に考え、専門的支援を行える人材の育成をその教育目的としています。

3. 沿革

本学の起源は、平安時代の天長5年(828)に弘法大師空海が京都に創設された日本最古の私立学校「綜藝種智院」(しゅげいしゅちいん)です。この「綜藝」とは総合的な学問を、また「種智」は仏の智慧を表す言葉ですが、空海の『綜藝種智院式并序』には教育のあるべき姿として、以下の4点が述べられています。

- ①環境：教育にふさわしい適切な環境を整えること。
- ②教育の機会均等：庶民に対しても開かれた教育の場であること。

③総合的な教育の実施：設置された科目が仏教のみに限らず、世間流行の領域にも及び。

④学生に対する給費制度：現在でいう学生支援も準備している。

この4点は、当時日本の大学（官立の一枚のみ）が官僚の養成機関であり、経済的に恵まれた貴族の子弟しか入学を許されなかった時代にあっては、まことに先進的、理想的なものでした。欧米の諸大学に先駆けた空海の理想の高さは、国内外の多くの識者によって高い評価を受けており、弘法大師空海の理想の実現を通してこそ真の教育がなされることを自ら示されたものです。

828	天長5年	弘法大師空海が綜藝種智院を創設	1972	昭和47年	京都市南区東寺町に新校舎竣工
1881	明治14年	雲照律師が総覺を開設	1978	昭和53年	仏教福祉学コースを設置
1898	明治31年	京都真言宗高等中学林と改称	1985	昭和60年	洛南高等学校附属中学校設立
1902	明治35年	私立古義真言宗聯合中学校と改称	1991	平成3年	新校舎の増築完成
1917	大正6年	真言宗京都大学と改称	1994	平成6年	密教文化コースを設置
1926	大正15年	東寺中学校と改称	1999	平成11年	向島キャンパスに移転
1929	昭和4年	京都専門学校と改称			仏教福祉学科新設
1948	昭和23年	東寺高校と改称	2005	平成17年	仏教福祉学科を社会福祉学科と改称
1949	昭和24年	種智院大学開設	2006	平成18年	学園創立125周年
		4年制仏教学部仏教学科	2008	平成20年	仏教学部を人文学部と改称
		仏教学、密教学の2専攻を設置	2011	平成23年	学園創立130周年
		新制高等学校設立			学園の名称を綜藝種智院に改称
1951	昭和26年	学校法人真言宗京都学園と改称			洛南高等学校・同附属中学校が
1962	昭和37年	洛南高等学校と改称			「真言宗洛南学園」を設立

4. 設置学校・所在地

・設置学校

種智院大学

人文学部

仏教学科

社会福祉学科

・所在地

〒612-8156

京都府京都市伏見区向島西定請 70 番地

TEL 075-604-5600 FAX 075-604-5610

URL <http://www.shuchiin.ac.jp>

5. 役員の状況

理事長・学長 村主 康瑞

理事		監事		評議員	
定数	実数	定数	実数	定数	実数
10名以上 15名以内	11名	2名	2名	21名以上 31名以内	25名

(平成30年5月1日 現在)

6. 学生数・教職員数

学生数

学部	学科	入学定員	収容定員	在籍学生	教員一人当たり学生数
人文学部	仏教学科	15	75	69	4.6
	社会福祉学科	15	70	36	3.0
計		30	145	105	3.9

収容定員充足率 72.41%

教職員数

	専任教育職員	職位	30歳～	40歳～	50歳～	60歳～	計
			39歳	49歳	59歳		
教	仏教学科	教授		1	2	7	10
		准教授		1			1
		講師	1	2	1		4
		助教					0
		計	1	4	3	7	15
員	社会福祉学科	教授			1	6	7
		准教授		2			2
		講師		1	1	1	3
		助教					0
		計	0	3	2	7	12
合計			1	7	5	14	27
兼務教育職員		※総授業担当時間数のうち兼務教育職員の割合 28.2%				22	
職員	専任事務職員						7
	兼務事務職員						5
	計						12

(平成30年5月1日 現在)

Ⅱ. 事業の概要

● 教学事業について

① フレッシュマンキャンプ

7年前から新入生同士の交流を目的として例年犬鳴山七宝瀧寺で行っております。本年は平成30年4月4日～5日に実施。新入生21名参加。教職員と在学生スタッフも参加して写経、修験体験、レクリエーションを介し新入生相互の交流を行い、スムーズな学生生活のスタートの一助となりました。なお、必要経費は全額綜藝種智院教育後援会から援助していただきました。

② 保護者相談会等

欠席状況調査を行い学生の授業への出席状況を把握し離学対策の一環とし指導しました。また、希望者を対象に保護者相談会を6月16日（土）に実施し、演習・教務部・学生部担当教員等が13名の保護者と情報交換し相談（資格取得・進路・修行・僧階取得）に対応しました。

③ 学内奨学金給付状況について

奨学金を必要とする学生が多く、経済的な事由で退学する学生も少なくありません。

特待生給付額 36万円1名。修学支援奨学金 36万円1名。ひとり親（母子・父子家庭）世帯等の学生に対する学費（学費半額）減免者は15名。

④ 学生のためのソーシャルスキルトレーニング（SST）の実施

学生の社会性とコミュニケーション能力の向上と、より学生生活に適應できるよう、教員とスクールカウンセラーがファシリテーター（促進者・調整役）となり月に1～2回、1時間程度、希望者と講義や学内での様子の気になる学生を対象に『大学生のためのソーシャルスキル』（橋本剛著2008年）での試みを参考に、カードやゲームを織り交ぜながら平成29年度実施したところ、意外に学生の希望者が多く、個別のカウンセリングと並行し実施することで、目的とする「社会的状況の中で他者とうまく関わり合う力」の向上が見られ継続実施しました。

⑤ 学生進路について

学生の卒業後の進路については、13名の就職希望者全員が就職先を決定（就職率100%）しました。専修学院や、大学院への進学希望者があり、熊本学園大学大学院社会福祉学研究所への進学者が1名出ました。人数は少ないものの卒業生全員の希望通りの進路へ進むことが出来た結果となりました。仏教学科の学生は宗派本山や寺院の職員、または自坊の継承ということで僧侶として就職し、社会福祉学科の4年次生には資格取得のために卒業延期を希望する者もあり、就職希望者は少ないながらも、社会福祉関連の法人へ就職したことは、本学のポリシーの表れた結果と思います。

主な就職先：大本山大覚寺、総本山醍醐寺、日本郵便、共同エンジニアリング（建築）、リハコンテツ（福祉関連）、他

⑥ 社会福祉士国家試験合格状況

本学社会福祉学科は在学中に社会福祉士ならびに精神保健福祉士の国家試験受験資格の両方が取得可能であることをPRしています。今年度ダブル合格した現役生が1名出ました。社会福祉士は5名(卒業生含む)の合格報告があります。(国家試験平均合格率:精神保健福祉士62.7%、社会福祉士29.9%)今後の健闘を見守りたいと思います。

⑦ 修験学実践講座の実施(金峯山寺)

8月20日~22日金峯山寺の協力を得て修験学実践講座を実施しました。講師は金峯山寺長騰で田中利典本学客員教授。13名(含3名聴講生)の受講がありました。

⑧ スタディーツアー(海外実習)の実施

2月3日~7日 仏教発祥の地インドへ渡航しインドの聖地・博物館等を訪れ、インドの宗教・文化を直接体験学習・研究を行いました。本学の授業として単位も認定されます。

デリー ~ ブバネシュワール ウダヤギリ遺跡 ~ スーリア寺院(世界遺産) ~ コルタカ 国立博物館、ジャイナ教寺院 ~ ラジギール 竹林精舎、ピンビサーラ王の牢獄跡 他

⑨ 学生法要

毎月の御影供法要とは別に、6月に降誕会、12月に報恩会を実施。学生は潮弘憲教授他教員の声明指導のもとに法要に取り組み、一般公開での開催を行いました。

⑩ クラーク記念国際高校との高大連携

当校の福祉関連進路を希望する約30名の生徒に対し、社会福祉入門的な高校生向け90分授業を4回実施し本学のPRの機会となりました。入学者の実績も出ており今後も継続いたします。

⑪ 寄付講座及び公開講座等

平成30年度の寄付講座としては、前年度実績を継続する形で実施しました。

醍醐寺寄付講座(木曜4限)として仲田順英氏による「インド仏教思想史」(春学期)、長瀬福男氏による「京の文化財」(秋学期)を実施しました。

Samayaプロジェクト21寄付講座として、平岡宏一客員教授による「チベット密教の即身成仏の法・実践編2」(春学期火曜5限)。福田亮成客員教授による空海学シリーズ「三教指帰の序文 弘法大師の出家のおもい」(10/27)「御遺告」(2/9)を実施しました。いずれも会場は満員の盛況でした。

第6回終活セミナーは、落語家の桂米紫氏を講師に「楽しく生きてみませんか ~笑う門には福来る~」と題し、一般社団法人終活駆け込み寺・種智院大学臨床密教センターとの共催で行いました。(10/14)

京都市伏見区との連携事業である伏見連続講座は、大学の所在地である「向島」にスポットをあて「向島探求シリーズ」と題し、高宮農園協力の「伏見向島古代米 親子稲刈り体験&古代米試食会」(10/27)、日本野鳥の会京都支部を講師に「野鳥の楽園・巨椋 親子野鳥観察会」(11/25)、

宇治市歴史資料館前館長の坂本博司氏を講師に「伏見向島と巨椋池の歴史」(2/2)には270名の参加がありました。

⑫ 叡山学院との学術交流

平成26年度末に締結しました叡山学院との学術協定に伴う教員交流を開始し4年目を迎えました。従来の相互の交換授業と声明公演会を開催いたしました。今年度は2月26日に、京都府立府民ホールアルティエを会場に「第3回みほとけの音聲」声明公演会を潮教授の指導のもと学生を中心に開催し、叡山学院の共催とし叡山学院の学生諸君と共演しました。従前の夕刻の公演から午後2時の公演を行ったところ、300余名の来場者を迎え、多くの称賛を得ました。

⑬ 第3回臨床宗教師養成講座の実施

平成28年より開始した臨床密教センター主催の臨床宗教師養成講座を、東北大学実践宗教学寄附講座と共催の形で実施いたしました。計10名の修了生を送り出すことができました。東北大学実践宗教学寄附講座が平成24年から行ってきた3ヶ月の短期集中型のカリキュラムを模倣する形で研修を行ってまいりましたが、本家の東北大学が3ヶ月研修の募集を中止してしまい、各地で行われている日本臨床宗教師会認定のカリキュラムの中では本学の講座が唯一の短期講座となりました。昨年からの大本山石山寺様のご協力に続き、総本山三井寺様にも研修会場を提供いただき、真言宗・天台宗をそれぞれ代表とする古刹のひとつである両寺にご協力いただけたことは今後臨床宗教師がもっと社会に、そして宗教界に注目していただく機会になったのではないかと考えています。

⑭ 台風被害(台風21号)について

9月4日に日本に上陸した台風。25年ぶりに「非常に強い」勢力で日本に上陸し、特に近畿地方を中心に大きな被害を受けました。本学においては、園芸部のビニールハウスの破損。学内校舎外灯の2基及び換気フードの破損。修行大師像の倒壊破損。体育館屋根の一部破損等、近年にない被害でしたが、幸い怪我等人的被害はなく修理で事なきを得ました。

● 主な行事(平成30年度)

4月

1日 入学式

4日～5日 新入生フレッシュマンキャンプ(犬鳴山七宝瀧寺)

5月

9日～10日 第3回臨床宗教師研修①(大本山石山寺)

6月

5日～6日 第3回臨床宗教師研修②(総本山三井寺)

10日 オープンキャンパス

15日 降誕会 法要(本学)

16日 保護者懇談会(本学)

- 7月
3日～4日 第3回臨床宗教師研修③（大本山石山寺）
- 8月
5日 オープンキャンパス
20日～22日 修験学実践講座（金峯山寺）
講師 田中利典本学客員教授
- 9月
2日 オープンキャンパス
- 10月
27日 Samaya プロジェクト21 寄付講座
「三教指帰の序文 弘法大師の出家のおもい」 講師 福田亮成客員教授
伏見連続講座提供公開講座
「伏見向島古代米 親子稻刈り体験&古代米試食会」 高宮農園協力
- 11月
4日 第34回 綜藝祭
14日 第6回終活セミナー（キャンパスプラザ京都）
「楽しく生きてみませんか ～笑う門には福来る～」
主催 終活駆け込み寺・種智院大学臨床密教センター
25日 「野鳥の楽園・巨椋」親子野鳥観察会（伏見連続講座提供公開講座）
講師 日本野鳥の会京都支部
- 12月
7日 平安仏教学会（本学）
13日 報恩会（本学）
人権問題講演会 「立ち直りを支える福祉の取り組み」
講師 佐藤寛士氏（明石市社会福祉協議会）
- 1月
19日～20日 大学入試センター試験実施（京都大学・種智院大会会場）
- 2月
2日 「伏見向島と巨椋池の歴史」（伏見連続講座提供公開講座）
講師 坂本博司氏（宇治市歴史資料館前館長）
3日～7日 スタディーツアー（海外実習）の実施
東インド
9日 Samaya プロジェクト21 寄付講座「御遺告」
講師 福田亮成客員教授
26日 第3回声明公演会「みほとけの音聲」（府民ホール アルティ）
- 3月
15日 卒業証書・学位記授与式 卒業生送別懇親会（清和荘）

Ⅲ. 財務の概要

1. 学校法人会計の特徴と企業会計との比較

・学校法人会計の特徴

「学校法人」とは、私立学校の設置を目的として、私立学校法により設立される法人をいいます。学校法人会計は、文部科学省令により定められた「学校法人会計基準」に基づき会計処理等を行わなければなりません。

学校法人は、毎会計年度終了後2月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書を作成しなければなりません。〈私立学校法第47条（財産目録等の備付け及び閲覧）〉

特に教育又は研究に係る経常的経費の補助金の交付を受ける学校法人は、必ず学校法人会計基準により会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければなりません。〈私立学校振興助成法第14条（書類の作成等）〉

また、作成した財務計算に関する書類（監査報告書添付）と収支予算書を所轄庁に届け出る必要があります。〈私立学校振興助成法等の施行について（会計書類の作成等）〉

・企業会計との違い

学校会計と企業会計は、会計処理に関する原則、手続、表示方法など基本的には同じですが、その事業目的に大きな違いがあります。

企業会計は営利目的の事業活動の成果を損益計算で表し、財政状態を利害関係者に開示することを主たる目的としています。学校法人会計は学校経営における教育研究活動が健全に遂行されたかどうかを捉えることに主眼があります。

項目	学校法人会計	企業会計
事業目的	教育・研究活動（非営利目的）	利潤獲得のための経済活動（営利目的）
会計処理のルール	学校法人会計基準	企業会計原則
財政構造	消費経済体	生産経済体
委託責任機能（役割）	学費支弁者、国及び地方公共団体、寄付者など	株主、利害関係者
管理機能（役割）	あり（予算管理）	あり
利益測定機能（役割）	なし	あり
作成書類	資金収支計算書	キャッシュフロー計算書
	活動区分資金収支計算書	
	事業活動収支計算書	損益計算書
	貸借対照表	貸借対照表
利益処分（留保・配当）	なし	あり

2. 学校法人会計の主な財務諸表と勘定科目等

学校法人の会計年度は、4月1日に始まり翌年3月31日に終わります。一般原則（真実性の原則、正規の簿記の原則、明瞭性の原則、継続性の原則）により会計処理を行い、原則として総額主義をもって表示した金額で計算書類を作成しなければなりません。

・財務諸表の体系

- (1) 資金収支計算書、資金収支内訳表、人件費支出内訳表、活動区分資金収支計算書
- (2) 事業活動収支計算書、事業活動収支内訳表
- (3) 貸借対照表、固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表

(1) 資金収支計算書

① 資金収支計算書

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行うものとされています。

当該会計年度の諸活動に対応する収入・支出の他、前会計年度以前において収入となったもの（前期末前受金）、支出となったもの（前期末前払金）、翌会計年度以降の収入となるもの（期末未収入金）、支出となるもの（期末未払金）についても計算を行います。

② 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の附属表として、資金収支計算書の決算額を3つの活動区分（教育・施設設備等・その他）ごとに区分し、活動ごとに資金の流れを明らかにします。

(2) 事業活動収支計算書

毎会計年度の経常的な収支の区分（教育活動収支と教育活動外収支）と臨時的な収支（特別収支）の3つの活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除したすべての事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにします。

(3) 貸借対照表

貸借対照表は、当該会計年度末の財政状態を明らかにするものです。学校法人会計基準では、資産の評価は取得価額をもってするものとし、固定資産のうち時の経過によりその価値を減少するものについては、定額法による減価償却を行うこととしています。

資産、負債、基本金または消費収支差額の科目ごとに、前会計年度末の額と対比して記載しますが、資産及び負債の項目の配列は固定性配列法となっています。

また、引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針については、脚注に記載することになっています。

・主な勘定科目等用語解説

資金収入調整勘定

期末未収入金、前期末前受金。当該会計年度の諸活動に対応する収入で前会計年度以前に収入となったもの、または翌会計年度以後に収入となるべきもので、収入の部の控除科目。

資金支出調整勘定

期末未払金、前期末前払金。当該会計年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前に支出となったもの、または翌会計年度以後に支出となるべきもので、支出の部の控除科目。

寄付金収入

用途指定のある特別寄付金、用途指定のない一般寄付金、（事）備品・図書等の固定資産を現物資産で受ける場合の「現物寄付」。

その他の収入

引当特定資産からの繰入収入、前会計年度における未収入金の当該会計年度における収入、預り金の収入超過となった場合の純額表示額等。

その他の支出

前会計年度における未払金の当該会計年度における支出、預り金の支出超過となった場合の純額表示額、翌会計年度に発生する経費等の前払金等。

教育研究経費と管理経費

支出経費は直接教育研究に要するものとそれ以外に分類します。管理経費には役員の業務執行、総務・人事・財務・経理その他法人業務、教職員の福利厚生、学生募集、食堂・売店に要する経費などです。ただし、光熱水費・修繕費などは合理的な配分基準によって按分することが必要です。（事）教育研究経費・管理経費とも固定資産に対する「減価償却額」が計上されます。

事業活動収入

学生納付金、補助金、寄附金等自己資金に該当する収入。借入金、前受金、預り金等を含みません。

事業活動支出

人件費、消耗品費・光熱水費などの経費、減価償却額、借入金返済利息等の支出。

基本金組入前当年度収支差額

事業活動収入と事業活動支出の差額で、財政の均衡状態を表します。基本金組入前当年度収支差額から、基本金組入合計額を控除した額が当年度収支差額となり、収支均衡の状態を示します。

基本金

学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべき資産。事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とします。

第1号基本金：土地、建物、機器備品、図書等の自己資金で取得した固定資産の価額。

第2号基本金：将来取得する固定資産の取得に充てる現預金等の資産の額。

第3号基本金：奨学基金、研究用基金等、継続的に保持し、運用する現預金等の資産の額。

第4号基本金：恒常的に保持すべきものとされる、約1か月の運転資金相当額。

繰越収支差額

「事業活動収支計算書」の当年度収支差額の累積額をいいます。長期的な収支の健康を判断する指標となります。

※（事）：「現物寄付」、「減価償却額」は事業活動収支計算書にのみ計上されます。

3. 平成30年度決算の概要について

(1) 平成30年度決算の概要について

本学園の会計は、学校法人会計基準に従い収支計算書及び貸借対照表を作成しています。同会計基準による様式は、補助金交付の観点からの表記区分となっています。

□資金収支計算書の概要

資金収支計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(収入の部)

(単位：円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	101,267,000	101,158,000	109,000
手数料収入	1,558,000	1,663,620	△ 105,620
寄付金収入	40,700,000	43,369,706	△ 2,669,706
補助金収入	37,412,000	37,425,322	△ 13,322
付随事業・収益事業収入	1,000,000	684,108	315,892
受取利息・配当金収入	1,000	264	736
雑収入	28,223,000	28,635,211	△ 412,211
借入金等収入	117,000,000	117,000,000	0
前受金収入	50,560,000	54,026,500	△ 3,466,500
その他の収入	270,000	376,312	△ 106,312
資金収入調整勘定	△ 65,366,000	△ 65,274,280	△ 91,720
前年度繰越支払資金	21,032,000	21,032,204	△ 204
収入の部合計	333,657,000	340,096,967	△ 6,439,967

(支出の部)

人件費支出	184,252,000	183,824,569	427,431
教育研究経費支出	47,741,000	45,627,640	2,113,360
管理経費支出	29,183,000	26,442,516	2,740,484
借入金等利息支出	3,564,000	3,563,875	125
借入金等返済支出	58,231,000	38,231,000	20,000,000
設備関係支出	1,781,000	1,311,656	469,344
その他の支出	4,485,000	3,965,477	519,523
〔予備費〕	1,300,000	0	1,300,000
資金支出調整勘定	△ 5,105,000	△ 5,540,417	435,417
翌年度繰越支払資金	8,225,000	42,670,651	△ 34,445,651
支出の部合計	333,657,000	340,096,967	△ 6,439,967

資金収入合計は、340,096,967円となり予算を6,439,967円下回りました。

学生生徒等納付金収入の他、寄付金収入、補助金収入、借入金等収入が主な収入ですが、厳しい財務状況が続いています。

資金支出は、専任教職員の人件費圧縮、可能な限りの経費削減、施設設備の修繕による対応を継続しています。

翌年度繰越支払資金は42,670,651円となりました。

□事業活動収支計算書の概要

事業活動収支計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	事業活動収入	101,267,000	101,158,000	109,000	
	学生生徒等納付金	101,267,000	101,158,000	109,000	
	手数料	1,558,000	1,663,620	△ 105,620	
	寄付金	38,650,000	41,297,133	△ 2,647,133	
	経常費等補助金	37,412,000	37,425,322	△ 13,322	
	付随事業収入	1,000,000	684,108	315,892	
	雑収入	28,223,000	28,635,211	△ 412,211	
	教育活動収入計	208,110,000	210,863,394	△ 2,753,394	
	支事業活動の部	人件費	172,372,000	184,218,229	△ 11,846,229
		教育研究経費	66,304,000	63,998,434	2,305,566
管理経費		33,763,000	31,089,156	2,673,844	
教育活動支出計		272,439,000	279,305,819	△ 6,866,819	
教育活動収支差額		△ 64,329,000	△ 68,442,425	4,113,425	
教育活動外収支	収入	1,000	264	736	
	受取利息・配当金	1,000	264	736	
	教育活動外収入計	1,000	264	736	
	支出	3,564,000	3,563,875	125	
	借入金等利息	3,564,000	3,563,875	125	
支活動	その他の教育活動外支出	0	6,801,681	△ 6,801,681	
	教育活動外支出計	3,564,000	10,365,556	△ 6,801,556	
	教育活動外収支差額	△ 3,563,000	△ 10,365,292	6,802,292	
経常収支差額		△ 67,892,000	△ 78,807,717	10,915,717	
特別収支	収入	2,350,000	7,031,840	△ 4,681,840	
	その他の特別収入	2,350,000	7,031,840	△ 4,681,840	
	特別収入計	2,350,000	7,031,840	△ 4,681,840	
	支出	0	1	△ 1	
支活動	資産処分差額	0	1	△ 1	
	特別支出計	0	1	△ 1	
特別収支差額		2,350,000	7,031,839	△ 4,681,839	
予備費使用額					
予備費		1,300,000		1,300,000	
基本金組入前当年度収支差額		△ 66,842,000	△ 71,775,878	4,933,878	
基本金組入額合計		△ 17,841,000	△ 9,459,837	△ 8,381,163	
当年度収支差額		△ 84,683,000	△ 81,235,715	△ 3,447,285	
前年度繰越収支差額		△ 1,758,145,000	△ 1,703,213,358	△ 54,931,642	
翌年度繰越収支差額		△ 1,842,828,000	△ 1,784,449,073	△ 58,378,927	

《参考》

事業活動収入計	210,461,000	217,895,498	△ 7,434,498
事業活動支出計	276,003,000	289,671,376	△ 13,668,376

・学校法人会計基準が改正され、従来の消費収支計算書が「事業活動収支計算書」となり企業会計の損益計算書に近い書式になりました。

経常的な収支のうち、教育活動収入に関しては学生生徒等納付金が収入の約 48%を占め、雑収入、教育活動外収入、図書など現物寄付の「その他の特別収入」を合わせた事業活動収入の合計は、217,895,498 円となりました。支出については、主に人件費、教育研究経費・管理経費（減価償却額を含む）、借入金等利息の合計 289,671,376 円となりました。

翌年度繰越収支差額は、1,784,449,073 円の支出超過となりました。平成 11 年度向島キャンパス移転のための用地取得並びに校舎建築等の新キャンパス建設費用借入金返済に加え、学生数の減少による収入減により、支出超過の状況が続いています。

□貸借対照表の概要

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	2,022,028,474	2,045,576,667	△ 23,548,193
有形固定資産	2,021,724,890	2,045,273,083	△ 23,548,193
土地	916,454,209	916,454,209	0
建物	685,983,230	708,599,186	△ 22,615,956
構築物	1,848,720	1,367,082	481,638
教育研究用機器備品	9,950,299	9,472,726	477,573
管理用機器備品	806,376	436,906	369,470
図書	406,682,055	408,942,973	△ 2,260,918
車輛	1	1	0
その他の固定資産	303,584	303,584	0
電話加入権	303,584	303,584	0
流動資産	57,653,871	21,837,258	35,816,613
現金預金	42,670,651	21,032,204	21,638,447
未収入金	14,708,280	270,414	14,437,866
前払金	274,940	534,640	△ 259,700
資産の部合計（総資産）	2,079,682,345	2,067,413,925	12,268,420
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	745,434,929	701,016,269	44,418,660
長期借入金	321,757,000	269,032,000	52,725,000
学校債	228,100,000	236,800,000	△ 8,700,000
退職給与引当金	195,577,929	195,184,269	393,660
流動負債	153,297,118	113,671,480	39,625,638
短期借入金	41,040,000	16,996,000	24,044,000
1年以内償還予定学校債	23,200,000	12,500,000	10,700,000
未払金	5,265,477	3,950,237	1,315,240
前受金	54,026,500	50,566,000	3,460,500
預り金	29,765,141	29,659,243	105,898
負債の部合計（総負債）	898,732,047	814,687,749	84,044,298
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	2,965,399,371	2,955,939,534	9,459,837
第1号基本金	2,945,399,371	2,935,939,534	9,459,837
第4号基本金	20,000,000	20,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,784,449,073	△ 1,703,213,358	△ 81,235,715
翌年度繰越収支差額	△ 1,784,449,073	△ 1,703,213,358	△ 81,235,715
純資産の部合計	1,180,950,298	1,252,726,176	△ 71,775,878
負債及び純資産の部合計	2,079,682,345	2,067,413,925	12,268,420

資産の部合計は、2,079,682,345 円で、前年度末から 12,268,420 円の増額となりました。
 負債の部合計は 898,732,047 円で、前年度末から 84,044,298 円の増額となりました。
 第 1 号基本金は、主に借入金の返済に伴う、向島キャンパス用地取得に係る組入による増額です。

(2) 平成30年度決算の資料について（参考）

□事業活動収支計算書関係比率

事業活動収支計算書関係比率（資料）

比率名	算 式	評価	当年度	前年度参考
経営状況はどうか				
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	△	-32.5%	-19.3%
経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	△	-37.4%	-20.7%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△	-32.9%	-14.8%
収入構成はどうなっているか				
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	～	48.0%	53.3%
寄付金比率	寄付金÷事業活動収入	△	19.0%	19.2%
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金÷経常収入	△	19.6%	20.1%
補助金比率	補助金÷事業活動収入	△	17.2%	17.4%
経常補助金比率	教育活動収支の補助金÷経常収入	△	17.7%	18.3%
支出構成は適切であるか				
人件費比率	人件費÷経常収入	▼	87.4%	75.9%
教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	△	30.4%	29.2%
管理経費比率	管理経費÷経常収入	▼	14.7%	14.2%
借入金等利息比率	借入金等利息÷経常収入	▼	3.2%	1.4%
基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入	△	-4.3%	-5.1%
減価償却額比率	減価償却額÷経常支出	～	8.4%	9.5%
収入と支出のバランスはとれているか				
人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	▼	182.1%	142.5%

※経常収入＝教育活動収入計+教育活動外収入計、経常支出＝教育活動支出計+教育活動外支出計

□貸借対照表関係比率

貸借対照表関係比率（資料）

比率名	算式	評価	当年度	前年度参考
自己資本は充実しているか				
純資産構成比率	純資産÷（負債+純資産）	△	36.2%	37.7%
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額÷（負債+純資産）	△	-85.8%	-82.4%
資産構成はどうなっているか				
流動資産構成比率	流動資産÷純資産	△	4.9%	1.7%
減価償却比率	減価償却累計額÷減価償却資産取得価額	～	58.3%	58.3%
負債に備える資産が蓄積されているか				
流動比率	流動資産÷流動負債	△	37.6%	19.2%
前受金保有率	現金預金÷前受金	△	79.0%	41.6%
負債の割合はどうか				
総負債比率	総負債÷総資産	▼	43.2%	39.4%
将来の安定性はどうか				
積立率	運用資産÷要積立額	△	3.4%	1.7%

純資産＝資産の部合計-負債の部合計	1,180,950,298 円
減価償却累計額（図書を除く）	1,073,793,828 円
減価償却資産取得価額（図書を除く）	1,840,300,394 円
運用資産＝現金預金+特定資産+有価証券	42,670,651 円
要積立額＝減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金	1,269,371,757 円

※一般的な評価 : △=高い値が良い ・ ▼=低い値が良い ・ ～=どちらともいえない

資 金 収 支 計 算 書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

収 入 の 部	予 算	決 算	差 異
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(101,267,000)	(101,158,000)	(109,000)
授業料収入	75,451,000	75,451,000	0
入学料収入	5,240,000	5,240,000	0
実験実習料収入	1,401,000	1,401,000	0
施設設備資金収入	18,650,000	18,650,000	0
その他の納付金収入	525,000	416,000	109,000
手数料収入	(1,558,000)	(1,663,620)	(△ 105,620)
入学検定料収入	1,108,000	1,136,000	△ 28,000
証明手数料収入	50,000	42,200	7,800
センター試験実施手数料収入	400,000	485,420	△ 85,420
寄付金収入	(40,700,000)	(43,369,706)	(△ 2,669,706)
特別寄付金収入	2,400,000	2,451,773	△ 51,773
一般寄付金収入	38,300,000	40,917,933	△ 2,617,933
補助金収入	(37,412,000)	(37,425,322)	(△ 13,322)
国庫補助金収入	37,312,000	37,312,000	0
地方公共団体補助金収入	100,000	113,322	△ 13,322
付随事業・収益事業収入	(1,000,000)	(684,108)	(315,892)
補助活動収入	1,000,000	684,108	315,892
受取利息・配当金収入	(1,000)	(264)	(736)
その他の受取利息・配当金収入	1,000	264	736
雑収入	(28,223,000)	(28,635,211)	(△ 412,211)
施設設備利用料収入	6,730,000	7,018,564	△ 288,564
退職金財団交付金収入	14,493,000	14,493,600	△ 600
雑収入	7,000,000	7,123,047	△ 123,047
借入金等収入	(117,000,000)	(117,000,000)	(0)
長期借入金収入	80,000,000	80,000,000	0
短期借入金収入	35,000,000	35,000,000	0
学校債収入	2,000,000	2,000,000	0
前受金収入	(50,560,000)	(54,026,500)	(△ 3,466,500)
授業料前受金収入	36,190,000	37,012,500	△ 822,500
入学金前受金収入	4,420,000	6,150,000	△ 1,730,000
実験実習料前受金収入	9,950,000	139,000	△ 139,000
施設設備資金前受金収入	9,950,000	10,725,000	△ 775,000
その他の収入	(270,000)	(376,312)	(△ 106,312)
前期末未収入金収入	270,000	270,414	△ 414
預り金受入収入	0	105,898	△ 105,898
資金収入調整勘定	(△ 65,366,000)	(△ 65,274,280)	(△ 91,720)
期末未収入金	△ 14,800,000	△ 14,708,280	△ 91,720
前期末前受金	△ 50,566,000	△ 50,566,000	0
前年度繰越支払資金	(21,032,000)	(21,032,204)	(△ 204)
収入の部合計	333,657,000	340,096,967	△ 6,439,967

(単位:円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	(184,252,000)	(183,824,569)	(427,431)
教 員 人 件 費 支 出	116,939,000	116,887,894	51,106
職 員 人 件 費 支 出	52,463,000	52,086,675	376,325
退 職 金 支 出	14,850,000	14,850,000	0
教 育 研 究 経 費 支 出	(47,741,000)	(45,627,640)	(2,113,360)
消 耗 品 費 支 出	2,060,000	1,624,372	435,628
光 熱 水 費 支 出	7,265,000	7,114,889	150,111
旅 費 交 通 費 支 出	980,000	676,912	303,088
奨 学 費 支 出	7,530,000	7,530,000	0
通 信 費 支 出	1,888,000	1,571,577	316,423
研 究 費 支 出	1,450,000	1,352,118	97,882
新 聞 雑 誌 費 支 出	513,000	381,350	131,650
印 刷 製 本 費 支 出	810,000	684,720	125,280
支 払 修 繕 費 支 出	1,750,000	1,534,797	215,203
損 害 保 険 料 支 出	210,000	207,760	2,240
衛 生 費 支 出	410,000	337,921	72,079
諸 会 費 支 出	1,360,000	1,329,000	31,000
教 材 費 支 出	50,000	41,674	8,326
委 託 費 支 出	17,050,000	16,996,307	53,693
賃 借 料 支 出	2,645,000	2,639,505	5,495
式 典 費 支 出	200,000	172,536	27,464
会 議 費 支 出	120,000	108,812	11,188
生 活 指 導 費 支 出	1,450,000	1,323,390	126,610
管 理 経 費 支 出	(29,183,000)	(26,442,516)	(2,740,484)
消 耗 品 費 支 出	1,070,000	704,092	365,908
光 熱 水 費 支 出	2,718,000	2,461,446	256,554
旅 費 交 通 費 支 出	850,000	547,636	302,364
通 信 費 支 出	1,290,000	1,082,692	207,308
新 聞 雑 誌 費 支 出	40,000	1,728	38,272
支 払 修 繕 費 支 出	550,000	416,448	133,552
損 害 保 険 料 支 出	102,000	90,660	11,340
公 租 公 課 支 出	894,000	893,900	100
広 報 費 支 出	5,782,000	5,104,591	677,409
支 払 報 酬 手 数 料 支 出	3,410,000	3,337,200	72,800
諸 会 費 支 出	65,000	20,000	45,000
渉 外 費 支 出	800,000	587,381	212,619
募 集 費 支 出	3,670,000	3,505,393	164,607
委 託 費 支 出	5,470,000	5,388,472	81,528
賃 借 料 支 出	232,000	217,466	14,534
式 典 費 支 出	250,000	183,484	66,516
会 議 費 支 出	830,000	819,120	10,880
福 利 厚 生 費 支 出	360,000	356,346	3,654
雑 費 支 出	800,000	724,461	75,539

(単位:円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等利息支出	(3,564,000)	(3,563,875)	(125)
借入金利息支出	3,564,000	3,563,875	125
借入金等返済支出	(58,231,000)	(38,231,000)	(20,000,000)
借入金返済支出	58,231,000	38,231,000	20,000,000
設備関係支出	(1,781,000)	(1,311,656)	(469,344)
教育研究用機器備品支出	632,000	631,152	848
管理用機器備品支出	304,000	303,048	952
図書支出	845,000	377,456	467,544
その他の支出	(4,485,000)	(3,965,477)	(519,523)
前期末未払金支払支出	3,950,000	3,950,237	△ 237
前払金支払支出	535,000	15,240	519,760
[予備費]	(0)		
	1,300,000		1,300,000
資金支出調整勘定	(△ 5,105,000)	(△ 5,540,417)	(435,417)
期末未払金	△ 4,570,000	△ 5,265,477	695,477
前期末前払金	△ 535,000	△ 274,940	△ 260,060
翌年度繰越支払資金	(8,225,000)	(42,670,651)	(△ 34,445,651)
支出の部合計	333,657,000	340,096,967	△ 6,439,967

事業活動収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(101,267,000)	(101,158,000)	(109,000)
	授業料	75,451,000	75,451,000	0
	入学金	5,240,000	5,240,000	0
	実験実習料	1,401,000	1,401,000	0
	施設設備資金	18,650,000	18,650,000	0
	その他の納付金	525,000	416,000	109,000
	手数料	(1,558,000)	(1,663,620)	(△ 105,620)
	入学検定料	1,108,000	1,136,000	△ 28,000
	証明手数料	50,000	42,200	7,800
	センター試験実施手数料	400,000	485,420	△ 85,420
	寄付金	(38,650,000)	(41,297,133)	(△ 2,647,133)
	特別寄付金	350,000	379,200	△ 29,200
	一般寄付金	38,300,000	40,917,933	△ 2,617,933
	経常費等補助金	(37,412,000)	(37,425,322)	(△ 13,322)
	国庫補助金	37,312,000	37,312,000	0
	地方公共団体補助金	100,000	113,322	△ 13,322
	付随事業収入	(1,000,000)	(684,108)	(315,892)
	補助活動収入	1,000,000	684,108	315,892
	雑収入	(28,223,000)	(28,635,211)	(△ 412,211)
	施設設備利用料	6,730,000	7,018,564	△ 288,564
退職金財団交付金	14,493,000	14,493,600	△ 600	
雑収入	7,000,000	7,123,047	△ 123,047	
教育活動収入計	208,110,000	210,863,394	△ 2,753,394	
教育活動支出の部	人件費	(184,646,000)	(184,218,229)	(427,771)
	教員人件費	116,939,000	116,887,894	51,106
	職員人件費	52,463,000	52,086,675	376,325
	退職給与引当繰入額	15,244,000	15,243,660	340
	教育研究経費	(66,112,000)	(63,998,434)	(2,113,566)
	消耗品費	2,060,000	1,624,372	435,628
	光熱水費	7,265,000	7,114,889	150,111
	旅費交通費	980,000	676,912	303,088
	奨学金費	7,530,000	7,530,000	0
	減価償却額	18,371,000	18,370,794	206
	通信費	1,888,000	1,571,577	316,423
	研究費	1,450,000	1,352,118	97,882
	新聞雑誌費	513,000	381,350	131,650
	印刷製本費	810,000	684,720	125,280
	支払修繕費	1,750,000	1,534,797	215,203
	損害保険料	210,000	207,760	2,240
	衛生費	410,000	337,921	72,079
	諸会費	1,360,000	1,329,000	31,000
	教材費	50,000	41,674	8,326
	委託費	17,050,000	16,996,307	53,693
	貸借料	2,645,000	2,639,505	5,495
	式典費	200,000	172,536	27,464
	会議費	120,000	108,812	11,188
	生活指導費	1,450,000	1,323,390	126,610
	管理経費	(33,830,000)	(31,089,156)	(2,740,844)
	消耗品費	1,070,000	704,092	365,908
	光熱水費	2,718,000	2,461,446	256,554
	旅費交通費	850,000	547,636	302,364
	減価償却額	4,647,000	4,646,640	360
	通信費	1,290,000	1,082,692	207,308
	新聞雑誌費	40,000	1,728	38,272
	支払修繕費	550,000	416,448	133,552
	損害保険料	102,000	90,660	11,340
	公租公課	894,000	893,900	100
	広報報手数料	5,782,000	5,104,591	677,409
	支諸会費	3,410,000	3,337,200	72,800
	渉外費	65,000	20,000	45,000
	募集費	800,000	587,381	212,619
	委託費	3,670,000	3,505,393	164,607
	貸借料	5,470,000	5,388,472	81,528
式典費	232,000	217,466	14,534	
会議費	250,000	183,484	66,516	
会費	830,000	819,120	10,880	
福利厚生費	360,000	356,346	3,654	
雑費	800,000	724,461	75,539	
教育活動支出計	284,588,000	279,305,819	5,282,181	
教育活動収支差額	△ 76,478,000	△ 68,442,425	△ 8,035,575	

(単位:円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動外収支	取事				
	入業	受取利息・配当金	(1,000)	(264)	(736)
	の活	その他の受取利息・配当金	1,000	264	736
	部動	教育活動外収入計	1,000	264	736
	支事	借入金等利息	(3,564,000)	(3,563,875)	(125)
	出業	借入金利息	3,564,000	3,563,875	125
	の活	その他の教育活動外支出	(0)	(6,801,681)	(△ 6,801,681)
	部動	その他の教育活動外支出	0	6,801,681	△ 6,801,681
		教育活動外支出計	3,564,000	10,365,556	△ 6,801,556
		教育活動外収支差額	△ 3,563,000	△ 10,365,292	6,802,292
	経常収支差額	△ 80,041,000	△ 78,807,717	△ 1,233,283	
特別収支	取事	その他の特別収入	(2,350,000)	(7,031,840)	(△ 4,681,840)
	入業	施設設備寄付金	2,050,000	2,072,573	△ 22,573
	の活	現物寄付	300,000	4,959,267	△ 4,659,267
	部動	特別収入計	2,350,000	7,031,840	△ 4,681,840
	支事	資産処分差額	(0)	(1)	(△ 1)
	出業	管理用機器備品処分差額	0	1	△ 1
	部動	特別支出計	0	1	△ 1
	特別収支差額	2,350,000	7,031,839	△ 4,681,839	
	[予備費]	(0)			
		1,300,000		1,300,000	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 78,991,000	△ 71,775,878	△ 7,215,122	
	基本金組入額合計	△ 59,076,000	△ 9,459,837	△ 49,616,163	
	当年度収支差額	△ 138,067,000	△ 81,235,715	△ 56,831,285	
	前年度繰越収支差額	△ 1,703,215,000	△ 1,703,213,358	△ 1,642	
	翌年度繰越収支差額	△ 1,841,282,000	△ 1,784,449,073	△ 56,832,927	

《参考》

事業活動収入計	210,461,000	217,895,498	△ 7,434,498
事業活動支出計	289,452,000	289,671,376	△ 219,376

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	((2,022,028,474))	((2,045,576,667))	((△ 23,548,193))
有 形 固 定 資 産	((2,021,724,890))	((2,045,273,083))	((△ 23,548,193))
土 地	916,454,209	916,454,209	0
建 物	685,983,230	708,599,186	△ 22,615,956
構 築 物	1,848,720	1,367,082	481,638
教 育 研 究 用 機 器 備 品	9,950,299	9,472,726	477,573
管 理 用 機 器 備 品	806,376	436,906	369,470
図 書	406,682,055	408,942,973	△ 2,260,918
車 輛	1	1	0
そ の 他 の 固 定 資 産	((303,584))	((303,584))	((0))
電 話 加 入 権	303,584	303,584	0
流 動 資 産	((57,653,871))	((21,837,258))	((35,816,613))
現 金 預 金	42,670,651	21,032,204	21,638,447
未 収 入 金	14,708,280	270,414	14,437,866
前 払 金	274,940	534,640	△ 259,700
資 産 の 部 合 計	2,079,682,345	2,067,413,925	12,268,420

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	((745,434,929))	((701,016,269))	((44,418,660))
長 期 借 入 金	321,757,000	269,032,000	52,725,000
学 校 債 金	228,100,000	236,800,000	△ 8,700,000
退 職 給 与 引 当 金	195,577,929	195,184,269	393,660
流 動 負 債	((153,297,118))	((113,671,480))	((39,625,638))
短 期 借 入 金	41,040,000	16,996,000	24,044,000
1 年 以 内 償 還 予 定 学 校 債 金	23,200,000	12,500,000	10,700,000
未 払 金	5,265,477	3,950,237	1,315,240
前 受 金	54,026,500	50,566,000	3,460,500
預 り 金	29,765,141	29,659,243	105,898
負 債 の 部 合 計	898,732,047	814,687,749	84,044,298

純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	((2,965,399,371))	((2,955,939,534))	((9,459,837))
第 1 号 基 本 金	2,945,399,371	2,935,939,534	9,459,837
第 4 号 基 本 金	20,000,000	20,000,000	0
繰越収支差額	((△ 1,784,449,073))	((△ 1,703,213,358))	((△ 81,235,715))
翌年度繰越収支差額	△ 1,784,449,073	△ 1,703,213,358	△ 81,235,715
純 資 産 の 部 合 計	1,180,950,298	1,252,726,176	△ 71,775,878
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,079,682,345	2,067,413,925	12,268,420

財 産 目 録

(平成31年3月31日現在)

I	資 産 総 額	2,079,682,345 円
	内 1 基 本 財 産	2,022,028,474 円
	2 運 用 財 産	57,653,871 円
	〔 3 収 益 事 業 用 財 産	0 円 〕
II	負 債 総 額	898,732,047 円
III	正 味 財 産	1,180,950,298 円

区 分	金 額
資産の部	
(1) 基本財産	2,022,028,474 円
土 地 9,218.00 m ²	916,454,209 円
建 物 7,516.24 m ²	685,983,230 円
構 築 物	1,848,720 円
図 書 82,441 冊	406,682,055 円
教具、校具及び備品	10,756,675 円
車 両	1 円
電話加入権	303,584 円
(2) 運用資産	57,653,871 円
預 金・現 金	42,670,651 円
未 収 入 金	14,708,280 円
前 払 金	274,940 円
資産の部合計 (A) = (1) + (2)	2,079,682,345 円

負債の部	
(3) 固定負債	745,434,929 円
長期借入金	321,757,000 円
学 校 債	228,100,000 円
退職給与引当金	195,577,929 円
(4) 流動負債	130,097,118 円
短期借入金	41,040,000 円
未 払 金	5,265,477 円
預 り 金	29,765,141 円
前 受 金	54,026,500 円
負債の部合計 (B) = (3) + (4)	875,532,047 円

正 味 財 産 (A) - (B)	1,204,150,298 円
--------------------------	------------------------

学校法人綜藝種智院

独立監査人の監査報告書

令和元年6月14日

学校法人綜藝種智院
理事会 御中

監査法人やまぶき

指定社員
業務執行社員

公認会計士

西岡 朋晃

指定社員
業務執行社員

公認会計士

平野 泰久

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人綜藝種智院の平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効

性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人綜藝種智院の平成31年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

学校法人綜藝種智院
理事長 村主 康瑞 様

令和元年5月21日

学校法人綜藝種智院

監事 加藤 秀昭



監事 鈴木 蔵人



私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人綜藝種智院寄附行為第15条の規定に基づき、学校法人綜藝種智院の平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の業務並びに財産の状況について監査しました。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施しました。

監査の結果、学校法人綜藝種智院の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関する不正の行為、または、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。